



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン  
 コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 二川 清人  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3481-7203  
平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,869	4.5	2,218	16.6	3,901	23.1	3,021	14.5
25年3月期	52,510	8.0	1,902	68.2	3,168	△4.6	2,639	1.0

(注) 包括利益 26年3月期 5,102百万円 (22.9%) 25年3月期 4,151百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.30	—	13.2	8.3	4.0
25年3月期	44.99	44.75	13.6	7.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,790百万円 25年3月期 1,408百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,342	24,376	49.3	412.13
25年3月期	45,176	21,433	47.2	362.81

(参考) 自己資本 26年3月期 24,309百万円 25年3月期 21,314百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,409	△621	△1,077	4,576
25年3月期	1,337	△754	△1,858	3,761

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	354	13.4	1.7
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	471	15.6	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		15.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.9	100	△81.0	300	△65.7	100	△85.9	1.70
通期	55,000	0.2	2,000	△9.9	3,600	△7.7	3,000	△0.7	50.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	59,560,218 株	25年3月期	59,393,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期	574,523 株	25年3月期	645,169 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,905,957 株	25年3月期	58,654,585 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,872	4.2	1,238	11.0	2,290	5.8	1,638	△4.5
25年3月期	44,982	6.8	1,115	145.3	2,165	△3.0	1,716	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.82	—
25年3月期	29.27	29.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	37,273	—	15,728	—	42.2	—	266.66	
25年3月期	34,874	—	14,334	—	40.9	—	242.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,728百万円 25年3月期 14,274百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.4	△400	—	△300	—	△400	—	—
通期	47,000	0.3	1,250	0.9	2,300	0.4	1,800	9.8	30.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行による金融緩和政策その他積極的な経済対策発動の効果もあって、企業収益は明らかに改善基調に転じており、また個人消費においても自律的な回復傾向が見られるなど、景況感は全般的に緩やかな回復基調を示しております。スポーツアパレル業界におきましても、国民の健康志向の高まりに伴い年々ライフスタイルとしてのスポーツ普及が進んでいること、更に2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定などにより全般にスポーツへの関心は高まって来ております。一方で、消費者ニーズの多様化や購買傾向の変化、更には相次ぐ大型店舗出店等による競争激化や流通再編の動きが加速しており、市場環境は引き続き不透明な状態が続いているのが現状であります。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度(第63期)を初年度とする平成28年3月期(第65期)までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度において、売上高については、猛暑の夏、厳寒の冬という気候条件にも恵まれ、春夏商品、秋冬商品とも順調に消化が進み販売が好調に推移した結果、前期比大幅な増収を確保することが出来ました。

ブランド別では「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業は、アウトドア市場の拡張を背景に当期も着実に伸長し増収となりました。アスレチック関連では「チャンピオン」ブランド事業が、一部基幹商材が消費者嗜好変化により在庫過剰をきたし販売調整等を行った為、減収となりましたが、「スピード」「ダンスキン」「ブラックアンドホワイト」ブランド事業がいずれも堅調に推移し増収を確保いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2,358百万円増(4.5%増)の54,869百万円となりました。営業利益については、前年同期比316百万円増(16.6%増)の2,218百万円となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporation(平成25年7月1日 GOLDWIN KOREA Corporationより社名変更しております)の持分法投資利益が同社の業績回復および円安ウォン高の影響により大幅に増加した結果、前年同期比733百万円増(23.1%増)の3,901百万円となりました。当期純利益は前年同期比382百万円増(14.5%増)の3,021百万円となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現中期経営計画に掲げた「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」という基本戦略に則り、引き続き成長戦略を推進する方針であります。①上半期中は消費増税に伴う全般的な消費減退傾向が予測されること。②チャンピオンを始めとする不振事業建て直しの為、販売戦略の見直しや過剰在庫処理等を計画しており減収が見込まれること。③海外事業拡大に向け積極的な先行投資を実行する方針であり相当額の費用発生が見込まれること、等の要因があり、次期の連結業績につきましては、売上高55,000百万円、営業利益2,000百万円(当期比218百万円の減少)、経常利益3,600百万円(当期比301百万円の減少)、当期純利益3,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,576百万円となり、前連結会計年度末より815百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,409百万円(前連結会計年度比1,072百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,373百万円の計上のほか、仕入債務の増加2,625百万円等があったものの、退職給付引当金の減少3,299百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは621百万円(前連結会計年度比133百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,077百万円(前連結会計年度比780百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.2	40.2	47.2	49.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	33.4	68.8	71.7	61.9
債務償還年数(年)	22.0	2.1	1.5	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	12.5	14.4	7.0	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、平成26年2月7日に公表しましたとおり普通配当1株当たり8円を実施させていただきます。当社は第61回定時株主総会でご承認いただきました定款変更により、取締役会決議によって期末配当金のお支払いができるようになりましたので、本日開催の当社取締役会において、今回の期末配当金について1株につき8円のほか、効力発生日ならびに支払開始日を平成26年6月12日とすることを決議いたしました。

また、次期配当につきましては今後の業績予想および事業展開等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援に積極的にお応えするため、普通配当1株当たり8円(期末配当)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債および金利変動リスク

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を合理的な条件で確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、長期期待運用収益率等、数理計算で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が、前提条件と異なる場合、当初算出された費用および債務に影響を及ぼします。また、当社においては、確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業績悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大き影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

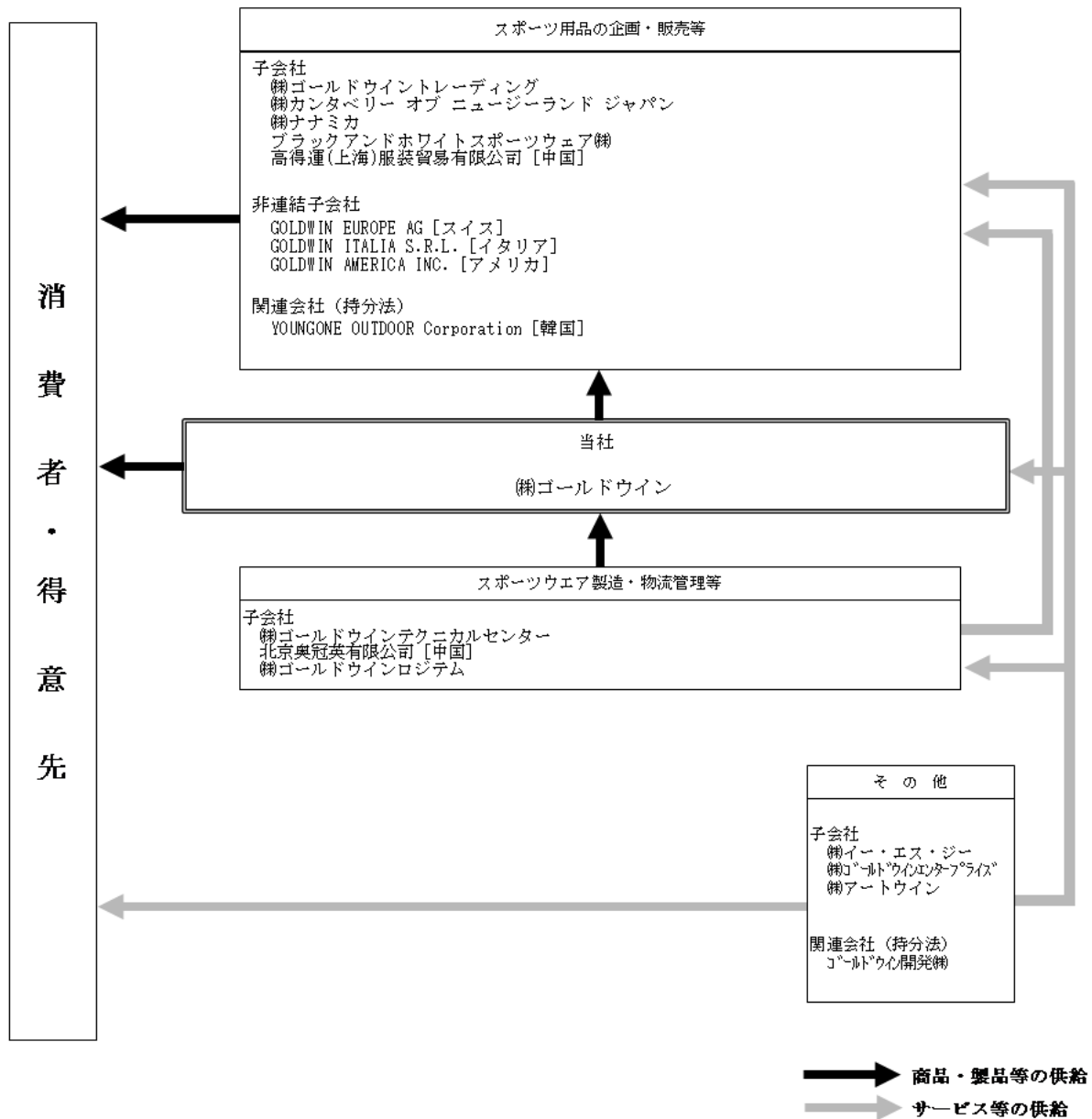
9. 地震等の天災に関するリスク

地震等の天災により、当社グループおよび取引先等に直接被害があった場合や原材料の調達が困難になった場合など、販売、回収活動等に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社、関連会社2社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。





### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針は、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/100514\\_tanshin.pdf](http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/100514_tanshin.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率(ROA)の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率7%、ROA8%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- ① マルチブランド戦略 : 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。
- ② 自主管理売場の強化 : 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行います。
- ③ 商品力の優位性の確立 : 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。
- ④ グローバル市場への挑戦 : 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。
- ⑤ CSR・コンプライアンス : 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

長期的な経営戦略は上記のとおりであります。当社はこのたび、平成26年3月期(第63期)を初年度とする平成28年3月期(第65期)までの中期経営計画を策定いたしました。

基本方針「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」に基づき、重点課題として以下の施策を遂行すべくグループ全社を挙げて取り組んで行く所存でございます。

(1) 収益力の強化

(2) 財務体質の強化

① 資本強化

② 自己資本比率向上

(3) 成長戦略の推進

① マルチブランド戦略を継続推進し、並行してオリジナルブランド戦略を積極推進する。

② 実需型ビジネスへの業態転換を更に徹底し、直営自主管理型売場出店を積極推進する。

③ 海外展開を積極的に推進し、海外事業を抜本拡大する。

④ 発注流動改革を継続推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,606	5,533
受取手形及び売掛金	11,090	11,306
商品及び製品	9,057	9,773
仕掛品	78	82
原材料及び貯蔵品	637	608
その他	1,239	1,412
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	26,701	28,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,682	1,440
機械装置及び運搬具(純額)	49	52
土地	755	697
リース資産(純額)	1,036	982
その他(純額)	217	170
有形固定資産合計	3,741	3,343
無形固定資産		
商標権	77	40
のれん	175	126
その他	607	520
無形固定資産合計	860	686
投資その他の資産		
投資有価証券	9,841	12,735
長期貸付金	68	64
差入保証金	2,114	2,126
破産更生債権等	178	181
その他	1,997	1,812
貸倒引当金	△326	△316
投資その他の資産合計	13,873	16,603
固定資産合計	18,475	20,634
資産合計	45,176	49,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,037	13,669
短期借入金	1,028	738
1年内償還予定の社債	36	—
1年内返済予定の長期借入金	1,398	1,218
リース債務	417	464
未払金	1,178	1,323
未払法人税等	268	185
未払消費税等	247	266
未払費用	729	736
賞与引当金	660	683
返品調整引当金	507	552
その他	343	115
流動負債合計	17,853	19,953
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	1,982	1,731
リース債務	920	842
繰延税金負債	179	196
退職給付引当金	2,351	—
退職給付に係る負債	—	905
資産除去債務	48	38
その他	407	997
固定負債合計	5,889	5,012
負債合計	23,742	24,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,041	7,079
資本剰余金	3,719	3,753
利益剰余金	11,602	14,271
自己株式	△278	△240
株主資本合計	22,085	24,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	335
繰延ヘッジ損益	△20	2
為替換算調整勘定	△1,051	959
退職給付に係る調整累計額	—	△1,853
その他の包括利益累計額合計	△770	△555
新株予約権	60	—
少数株主持分	59	67
純資産合計	21,433	24,376
負債純資産合計	45,176	49,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,510	54,869
売上原価	30,822	32,355
売上総利益	21,688	22,514
返品調整引当金繰入額	10	44
差引売上総利益	21,677	22,469
販売費及び一般管理費	19,775	20,251
営業利益	1,902	2,218
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	42	43
受取ロイヤリティー	15	10
持分法による投資利益	1,408	1,790
その他	138	80
営業外収益合計	1,629	1,955
営業外費用		
支払利息	193	149
手形売却損	51	57
その他	118	65
営業外費用合計	364	272
経常利益	3,168	3,901
特別利益		
固定資産売却益	183	1
投資有価証券売却益	2	3
固定資産受贈益	26	—
新株予約権戻入益	—	39
その他	0	—
特別利益合計	213	44
特別損失		
固定資産処分損	10	1
減損損失	7	257
店舗閉鎖損失	12	41
特別退職金	32	29
特別功労金	140	—
社葬費用	25	—
契約違約金	28	—
ブランド整理損	—	70
関係会社出資金評価損	—	97
退職給付制度改定損	—	70
その他	7	4
特別損失合計	264	572
税金等調整前当期純利益	3,116	3,373
法人税、住民税及び事業税	472	351
法人税等調整額	△9	△11
法人税等合計	462	339
少数株主損益調整前当期純利益	2,653	3,033
少数株主利益	14	11
当期純利益	2,639	3,021

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,653	3,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	34
繰延ヘッジ損益	△23	22
為替換算調整勘定	102	265
持分法適用会社に対する持分相当額	1,178	1,745
その他の包括利益合計	1,498	2,068
包括利益	4,151	5,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,136	5,090
少数株主に係る包括利益	14	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,416	94	9,256	△51	19,715
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	125	125			250
減資	△3,500	3,500			—
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		0		5	5
剰余金の配当			△293		△293
当期純利益			2,639		2,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,374	3,625	2,345	△226	2,369
当期末残高	7,041	3,719	11,602	△278	22,085

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	3	△2,331	—	△2,268	128	45	17,620
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								250
減資								—
自己株式の取得								△231
自己株式の処分								5
剰余金の配当								△293
当期純利益								2,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	△23	1,280	—	1,497	△67	13	1,443
当期変動額合計	241	△23	1,280	—	1,497	△67	13	3,812
当期末残高	300	△20	△1,051	—	△770	60	59	21,433

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,041	3,719	11,602	△278	22,085
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	38	38			77
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△4		43	38
剰余金の配当			△352		△352
当期純利益			3,021		3,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	33	2,669	38	2,779
当期末残高	7,079	3,753	14,271	△240	24,865

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	300	△20	△1,051	—	△770	60	59	21,433
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								77
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								38
剰余金の配当								△352
当期純利益								3,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	22	2,011	△1,853	215	△60	8	163
当期変動額合計	34	22	2,011	△1,853	215	△60	8	2,942
当期末残高	335	2	959	△1,853	△555	—	67	24,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,116	3,373
減価償却費	889	1,024
持分法による投資損益(△は益)	△1,408	△1,790
のれん償却額	48	48
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	205	△3,299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	905
減損損失	7	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
受取利息及び受取配当金	△67	△74
支払利息	193	149
固定資産処分損益(△は益)	△172	0
売上債権の増減額(△は増加)	84	△214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,983	2,625
その他	258	△111
小計	1,074	2,198
利息及び配当金の受取額	800	928
利息の支払額	△192	△148
法人税等の支払額	△345	△428
特別功労金の支出額	—	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,210	△668
定期預金の払戻による収入	934	793
固定資産の取得による支出	△507	△424
固定資産の売却による収入	326	5
投資有価証券の取得による支出	△43	△276
投資有価証券の売却による収入	26	120
リース投資資産の取得による支出	△231	—
差入保証金の差入による支出	△102	△177
その他	51	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	377	△300
長期借入れによる収入	370	1,060
長期借入金の返済による支出	△1,981	△1,450
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△32	△36
リース債務の返済による支出	△314	△425
株式の発行による収入	242	97
配当金の支払額	△293	△352
その他	△228	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,231	815
現金及び現金同等物の期首残高	4,992	3,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,761	4,576



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が905百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,853百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当社および一部の連結子会社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、平成26年1月1日より退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として70百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度までの当社グループは、「アウトドアスタイル事業」「アスレチックスタイル事業」「アクティブスタイル事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「スポーツ用品関連事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社組織構造改革により従来のスタイル別の事業本部制を廃止して事業統括本部を発足させ、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略であるマルチブランド戦略推進によるシナジー効果創出、発注流動改革を更に一元的に管理・推進するマネジメント体制に移行したことによるものであります。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、 4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,967	19,038	4,715	48,722	3,788	—	52,510
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	0	14	46	309	△356	—
計	24,999	19,038	4,729	48,768	4,098	△356	52,510
セグメント利益又は損失 (△)	4,219	△175	123	4,166	△207	△791	3,168
セグメント資産	11,634	10,351	1,452	23,437	2,546	19,192	45,176
その他の項目							
減価償却費	303	225	6	535	76	277	889
のれんの償却額	—	48	—	48	—	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	226	5	558	48	414	1,020

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円および持分法による投資利益1,408百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△616百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,809百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	7	—	—	—	7

(注) アスレチックスタイル事業の金額は、すべて営業店舗に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	48	—	—	—	48
当期末残高	—	175	—	—	—	175

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	362.81円	412.13円
1株当たり当期純利益金額	44.99円	51.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.75円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31.42円減少しております。

3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,639	3,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,639	3,021
期中平均株式数(千株)	58,654	58,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	318	—
(うち新株予約権(千株))	(318)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

当社では、株式給付信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式と表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託口が所有する当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847	3,349
受取手形	1,974	1,544
売掛金	8,050	8,548
商品及び製品	8,101	8,575
仕掛品	65	58
原材料及び貯蔵品	602	568
前渡金	11	40
未収入金	477	526
前払費用	781	830
その他	152	355
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	23,057	24,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829	777
構築物(純額)	58	56
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	144	128
土地	578	524
リース資産(純額)	953	883
その他(純額)	27	8
有形固定資産合計	2,592	2,379
無形固定資産		
商標権	76	40
ソフトウェア	341	228
施設利用権	37	43
リース資産	199	202
その他	0	0
無形固定資産合計	655	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107	2,162
関係会社株式	1,818	1,818
出資金	0	0
関係会社出資金	865	767
長期貸付金	57	54
関係会社長期貸付金	718	1,506
破産更生債権等	160	162
長期前払費用	401	261
差入保証金	1,845	1,852
長期預金	700	600
前払年金費用	—	813
その他	196	297
貸倒引当金	△303	△312
投資その他の資産合計	8,568	9,984
固定資産合計	11,816	12,879
資産合計	34,874	37,273

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,814	3,332
買掛金	6,904	8,703
短期借入金	1,028	738
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,157
リース債務	386	425
未払金	1,577	1,767
未払法人税等	189	81
未払消費税等	173	230
未払費用	589	584
預り金	141	42
賞与引当金	495	514
返品調整引当金	395	444
その他	159	43
流動負債合計	16,201	18,065
固定負債		
長期借入金	1,748	1,503
社債	—	300
リース債務	852	756
資産除去債務	46	35
繰延税金負債	173	191
退職給付引当金	1,116	—
投資損失引当金	8	—
長期末払金	278	589
その他	114	102
固定負債合計	4,338	3,479
負債合計	20,539	21,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,041	7,079
資本剰余金		
資本準備金	219	258
その他資本剰余金	3,500	3,495
資本剰余金合計	3,719	3,753
利益剰余金		
利益準備金	52	88
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,465	4,716
利益剰余金合計	3,517	4,804
自己株式	△278	△240
株主資本合計	14,000	15,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	329
繰延ヘッジ損益	△20	2
評価・換算差額等合計	273	331
新株予約権	60	—
純資産合計	14,334	15,728
負債純資産合計	34,874	37,273

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,982	46,872
売上原価		
商品期首たな卸高	7,743	8,101
当期商品仕入高	2,125	1,812
当期製品製造原価	24,013	25,854
合計	33,882	35,768
商品期末たな卸高	8,101	8,575
売上原価合計	25,780	27,193
売上総利益	19,201	19,678
返品調整引当金繰入額	25	49
差引売上総利益	19,176	19,629
販売費及び一般管理費		
支払手数料	830	622
運賃及び荷造費	833	818
保管費	1,208	1,313
広告宣伝費	2,745	2,694
役員報酬及び給料手当	5,882	6,148
賞与引当金繰入額	484	502
退職給付費用	312	244
福利厚生費	1,020	1,041
旅費及び交通費	547	551
減価償却費	630	730
賃借料	2,228	2,250
研究開発費	124	130
その他	1,212	1,341
販売費及び一般管理費合計	18,061	18,390
営業利益	1,115	1,238
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	823	996
受取賃貸料	103	108
受取ロイヤリティー	159	89
その他	249	95
営業外収益合計	1,351	1,309
営業外費用		
支払利息	179	139
貸与資産減価償却費	39	36
手形売却損	48	54
その他	35	28
営業外費用合計	301	257
経常利益	2,165	2,290



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	3
固定資産受贈益	26	—
新株予約権戻入益	—	39
その他	0	—
特別利益合計	29	44
特別損失		
固定資産処分損	1	0
関係会社株式評価損	—	149
減損損失	7	88
店舗閉鎖損失	12	41
特別退職金	16	15
特別功労金	140	—
社葬費用	25	—
ブランド整理損	—	70
関係会社出資金評価損	—	97
退職給付制度改定損	—	41
その他	8	23
特別損失合計	212	529
税引前当期純利益	1,982	1,805
法人税、住民税及び事業税	266	167
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	266	166
当期純利益	1,716	1,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,416	94	—	94	23	2,070	2,094	△51	12,553
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	125	125		125					250
減資	△3,500		3,500	3,500					—
自己株式の取得								△231	△231
自己株式の処分			0	0				5	5
剰余金の配当					29	△322	△293		△293
当期純利益						1,716	1,716		1,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△3,374	125	3,500	3,625	29	1,394	1,423	△226	1,447
当期末残高	7,041	219	3,500	3,719	52	3,465	3,517	△278	14,000

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57	3	61	128	12,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					250
減資					—
自己株式の取得					△231
自己株式の処分					5
剰余金の配当					△293
当期純利益					1,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	△23	212	△67	144
当期変動額合計	236	△23	212	△67	1,591
当期末残高	293	△20	273	60	14,334

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,041	219	3,500	3,719	52	3,465	3,517	△278	14,000
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	38	38		38					77
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分			△4	△4				43	38
剰余金の配当					35	△387	△352		△352
当期純利益						1,638	1,638		1,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	38	38	△4	33	35	1,251	1,286	38	1,396
当期末残高	7,079	258	3,495	3,753	88	4,716	4,804	△240	15,397

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	293	△20	273	60	14,334
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					77
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					38
剰余金の配当					△352
当期純利益					1,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	22	57	△60	△2
当期変動額合計	35	22	57	△60	1,394
当期末残高	329	2	331	-	15,728

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上